

民主戸田

No.1889
2025年5月25日
発行
日本共産党
戸田市委員会
048-443-8332



市議団ホームページ
QRコード
※市議団HPは現在
更新準備中です

荒川区「防災教育の実践」を視察

総務常任委員会

戸田市議会・総務常任委員会は年間活動テーマを「災害対応に向けた体制の整備について」とし、中学生からの防災教育を部活動として実践している東京都荒川区を視察しました。

教育委員会の説明によると、東日本大震災（3・11）後に岩手県釜石市の「釜石の奇跡」※1に学び、今後、必ず起こるといわれている大地震に備えた取り組みを荒川区立南千住第二中学校でスタートしました。発起人は校長先生で、部活動に「レスキュー部」を設立し、その後、荒川区の全中学校に「防災部」として広がっ

たとのことでした。部活の内容は、毎日活動する

というより、地域でも防災訓練への参加や被災地訪問（友好姉妹都市である釜石市）に毎年、予算を付けて訪問し報告会をおこなうなど、震災を身近に感じる事で子ども達の意識の醸成を図るというものでした。

荒川区は墨田川が流れ海拔0メートルのところであり、戸田市と自然環境が似ていることや住宅地における道幅がとても狭く、震災等で火災が起きるとあちこちに火が移り、燃え広がる可能性がある自治体です。子どもの頃から、地震や水害に

対する備えとして「先ずは自分の命は、自分で守ること」を考えられるように、子ども達の意識を変えることで、家族である大人の意識を変えてい

柏の葉スマートシティを視察

文教・建設常任委員会

文教・建設常任委員会は年間テーマを「都市整備におけるスマートシ

ティの考え方について」とし、5月13日、千葉県柏市「柏の葉スマートシ



く取り組みでもありました。教育委員会が新たな取組をおこなうことについて。働き方改革で、仕事量を増やすことへの懸念について質問したところ、やはり先生方の防災に関する意識、協力は必要不可欠であり、優先順位として、子ども達の命を守る取り組みを上位に

もっていくために校長会で共有を図ってきたとのことでした。
「子ども達のエネルギーを地域防災へ」といった考え方を戸田市へ伝え、大人の意識も変えていきたいと思いました。（総務常任委員会・むとう葉子）

※1 東日本大震災で、釜石市では約3000人の小中学生のほぼ全員が避難し、奇跡的に無事だったことで知られている。生徒達が迅速な対応が取れた背景には、市内の学校が群馬大学の社会環境デザイン工学専攻の片田敏孝教授の指導のもとで数年間、取り組んできた防災教育プログラムによって、防災意識を高めてきた成果と言える。

ティ」を視察しました。

スマートシティとは、グローバル（地球規模）な諸課題や都市や地域の抱えるローカルな諸課題の解決、また新たな価値の創出のためICT等の新技術や官民各種のデータを活用した各種分野におけるマネジメント（計画、整備、管理・運営等）によって社会、経済、環境の側面から、現在および将来にわたって、人々（住民、企業、訪問者）により良いサービスや生活の質を提供する都市、または地域をめざす取り組みです。

私が学生の頃に何度か来たことのある柏の葉とは大きく変わり、駅周辺は高層ビルが増え見違える都市となりましたが、そんな中にも緑溢れる街並みはとても魅力的でした。AIカメラ・センサーによる見守りサービス、自動運転（レベル2）のシャトルバス、日本初走行中充電の設置、調整池を活用した水と緑豊かなアクアテラス、「あ（あるく）し（しゃべる）た（たべる）」をテーマに商業施設内に設置した、参加型のスペース。

（2面に続く）

財源示し消費税5%緊急減税を 志位和夫議長迫る

(1面の続き)

中では血管年齢や野菜の摂取量の計測など様々な体験ができるようになっていました。まさに「公・民・学」が連携し作り上げた街だと感じまし

た。

スマートシティには多くのメリットがある一方で見逃せないデメリットもあります。システム障害のリスク、セキュリティ上の懸念、イニシヤ

ルコスト、ランニングコストなど様々な問題への対策と、その費用対効果の一部の重点地区へ集中することへの議会や住民の理解と合意を得ることは必要不可欠な課題と言

えます。本市で活用できる取り組みはあるのかどうかと考えながらの視察でした。(文教建設常任委員会・花井あきこ)

日本共産党の志位和夫議長は19日の国会質問で、大

企業への減税・優遇を見直す具体的財源を示し、消費税5%への減税を緊急におこなうよう求めました。志位氏は衆院決算行政監視委員会、大企業に今以上の法人税の担税力―税負担能力がある事実を明らかにし、消費税減税が必要だと迫りました。

大企業の税負担能力は十分

志位議長「消費税減税の財源に」

志位氏は、国税庁の研修機関である税務大学校発刊の「税法入門」で「税負担は担税力に応じて配分されるのが公平である」と明記されているが、政府としてこの立場に立っているかと追及。加藤勝信財務相は、「同様の認識を持っている」と答えました。

志位氏は、2012〜23年に資本金10億円以上の大企業の税引き前利益が、2・6倍になったにもかかわらず、法人3税は1・6倍にとどまっていると指摘。大企業の内部留保も333・5兆円から539・3兆円へと空前の規模に達しているとして、「この事実は大企業が今以上の担税力があることを明瞭に示すものだ。その認識はあるか」とたたきました。

加藤財務相は、質問に答えず、大企業の税負担率は「必ずしも中小企業より軽減されているとは言えない」とはぐらかしました。

志位氏は、法人税実質負担率の推計を示し、小規模企業が18・5%、中堅企業は20・6%なのに対し大企業は10・0%と約半分だと指摘。これは子会社から受け取った配当の一部を所得から除外する措置や研究開発減税など大企業優遇税制の結果で「小規模・中堅企業と比べて大企業の担税力が高いのは誰が考えても明らかだ。大企業には今以上の担税力があることは、このグラフを見ても一目瞭然ではないか」と追及しました。

経済産業省の委託調査として三菱UFJリサーチ&コンサルティングが発表した報告書も「企業規模が大きな企業の方が税負担率が小さくなっている」と結論づけているとして「中小企業に比べ大企業の担税力が劣る根拠があるのか」と追及すると加藤財務相は根拠を示せませんでした。

志位氏は「十分すぎる担税力を持つ大企業に減税をバラまき、担税力のない低所得者から情け容赦なく消費税を取り立てる。こんな間違った政治はない」と批判。「大企業と富裕層に自分の負担を求める税制改革を行えば、赤字国債に頼らなくても消費税減税の財源はつくれる」と強調しました(『しんぶん赤旗』5月20日付より転載)

戸田市議会

渡邊るい氏の

議員辞職について声明

戸田市議会は、4月21日、5月12日と渡邊るい元議員の公職選挙法違反疑いでの逮捕や略式起訴、略式命令(罰金40万円)が出された報道を受け、各派代表者会議をその都度開催し、情報を共有し市議会としての対応等を確認してきました。

5月8日に渡邊氏のご家族から浅生和英議長あてに「辞職願」が出されていたことを踏まえ、本人への意思確認なども含め、「辞職願」の取り扱いについて本市の顧問弁護士に確認し報告することになっていまし

た。そして19日、各派代表者会議が開かれ、渡邊氏からの「辞職願」を許可することが確認され、渡邊氏は、19日をもって議員を辞職しました。

【戸田市議会の声明】

渡邊るい議員から辞職願が提出され、地方自治法第126条ただし書きの規定に基づき、令和7年5月19日付で議長が許可しましたので、お知らせします。
なお、状況等に変化があった場合には、引き続きお知らせします。

